

議案第 29 号

令和 2 年度

南 小 国 町

公共下水道事業特別会計予算書

令和２年度南小国町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１４３，０７２千円と定める。
- ２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

- 第２条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表 地方債」による。

令和２年３月１０日提出

南小国町長 高 橋 周二

第 1 表 歳入 歳入 歳出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 下水道収入		26,451	
	1. 下水道収入	26,451	
2. 分担金及び負担金		210	
	1. 負担金	210	
3. 国庫支出金		4,850	
	1. 国庫補助金	4,850	
4. 繰入金		30,537	
	1. 他会計繰入金	30,537	
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 町債		81,000	
	1. 町債	81,000	
8. 諸収入		21	
	1. 雑入	21	
9. 財産収入		2	
	1. 財産運用収入	2	

(単位：千円)

款		項	金	備	考
歳	入	合 計	143,072		

歲 出

(單位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 下水道費		44,741	
	1. 下水道費	44,741	
2. 公債費		97,231	
	1. 公債費	97,231	
3. 事業費		1,000	
	1. 營業外費用	1,000	
4. 予備費		100	
	1. 予備費	100	
歲 出 合 計		143,072	

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	3,500	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ。
資本費平準化債	74,000			
過疎対策事業債	3,500			
計	81,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)		(単位：千円)		
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 下水道収入	26,451	26,211	240	
2. 分担金及び負担金	210	210	0	
3. 国庫支出金	4,850	5,000	△150	
4. 繰入金	30,537	35,106	△4,569	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 町債	81,000	81,800	△800	
8. 諸収入	21	21	0	
9. 財産収入	2	2	0	
歳入合計	143,072	148,351	△5,279	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財源			一般財源
				国県支出金	特定地方債	その他	
1. 下水道費	44,741	45,788	△1,047	4,850	7,000	233	32,658
2. 公債費	97,231	101,963	△4,732				97,231
3. 事業費	1,000	500	500				1,000
4. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	143,072	148,351	△5,279	4,850	7,000	233	130,989

2 歳 入

(款) 1. 下水道収入		(項) 1. 下水道収入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
				区	額			
1. 使用料及び手数料	26,451	26,211	240	1. 使用料現年度	26,400			
				2. 使用料過年度	50			
				3. 手数料	1			
計	26,451	26,211	240					

(款) 2. 分担金及び負担金		(項) 1. 負担金			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		明 細	
				区	金 額		
1. 下水道負担金	210	210	0	1. 下水道負担金現年 度	110		
				2. 下水道負担金過年 度	100		
計	210	210	0				

(款) 3. 国庫支出金				(項) 1. 国庫補助金				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節			明		
				区	分	額			
1. 下水道整備補助金	4, 850	5, 000	△150	1. 下水道整備事業補助金		4, 850			
計	4, 850	5, 000	△150						

(款) 4. 繰入金		(項) 1. 他会計繰入金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
				区	金 額			
1. 一般会計繰入金	30,537	35,106	△4,569	1. 一般会計繰入金	30,537			
計	30,537	35,106	△4,569					

(款) 5. 繰越金		(項) 1. 繰越金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		額	説	明
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	金	1		
計	1	1	0					

(款) 6. 町債		(項) 1. 町債				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		額	説	明
1. 下水道事業債	77,500	79,300	△1,800	区	1. 下水道事業債	3,500		
					2. 資本費平準化債	74,000		
2. 過疎対策事業債	3,500	2,500	1,000		1. 過疎対策事業債	3,500		
計	81,000	81,800	△800					

(款) 8. 諸収入				(項) 1. 雑入				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	節 分		額	説 明	
					1. 雑入	金			
1. 雑入	21	21	0				21	気象庁施設維持管理費	20
								公有建物災害共済金	1
計	21	21	0						

3 歳 出

(款) 1. 下水道費		(項) 1. 下水道費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分	説 明
				特 定 地 方 債	財 源 そ の 他	一般財源		
				国県支出金			区 分 金 額	
1. 下水道総務費	22,803	22,042	761	4,850	7,000	10,741	1. 報 酬	委員報酬 66
							2. 給 料	一般職給料 2,085
							3. 職員手当等	期末手当 1,391
								時間外勤務手当 201
								退職手当組合負担金 417
							4. 共 済 費	市町村職員共済組合負担金 630
							8. 報 償 費	下水道加入支援報奨金 216
							9. 旅 費	普通旅費 81
								費用弁償 20
							11. 需 用 費	消耗品費 328
								燃 料 費 60
								印刷製本費 20
							13. 委 託 料	設計委託料他 10,700
							14. 使用料及び賃借料	機器使用料 272
							15. 工事請負費	下水管渠布設工事 7,000

(款) 1. 下水道費										(項) 1. 下水道費				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節 分		説 明			
				特 定 地 方 債	財 源	そ の 他	一 般 財 源								
								国 県 支 出 金							
2. 下水道維持費										19. 負担金補助及び交付金	32	全国市町村土壌浄化法連絡協議会負担金	12		
										25. 積立金	2	全国町村下水道推進協議会熊本県支部負担金	20		
									9. 旅費	77	普通旅費				
									11. 需用費	6,786	消耗品費	327			
											燃料費	24			
											食糧費	20			
											光熱水費	5,343			
											修繕料	1,072			
									12. 役務費	2,898	通信運搬費	33			
											手数料	2,553			
										保険料	312				
									13. 委託料	12,177	保守点検委託料	10,230			
												電気保安管理業務委託	198		
												消防設備保守点検委託料	44		

(款) 1. 下水道費				(項) 1. 下水道費							(単位：千円)		
目	本年 度	前 年 度	比 較	本年 度 の 財 源				内 訳		節 分		説 明	
				特 定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	金 額						
								国 県 支 出 金					
計	44,741	45,788	△1,047	4,850	7,000	233	32,658					真空ステーション定期点検委託料 1,705	

(款) 2. 公債費				(項) 1. 公債費						(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分		説 明		
				特 定 地 方 債	財 源 そ の 他	一般財源	区 分	金 額			
1. 元金	84,409	88,102	△3,693	国県支出金			84,409	23. 償還金利子及び割引料	84,409	地方債償還金元金	
2. 利子	12,822	13,861	△1,039				12,822	23. 償還金利子及び割引料	12,822	地方債償還金利子	
計	97,231	101,963	△4,732				97,231				

(款) 3. 事業費				(項) 1. 営業外費用						(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳		節 区 分 金 額			説 明
				特 定 地 方 債	財 源	其 他	一 般 財 源					
1. 消費税	1, 000	500	500					1, 000	27. 公 課 費	1, 000	消費税	
計	1, 000	500	500					1, 000				

(款) 4. 予備費				(項) 1. 予備費						(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源			区 分	金 額			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 予備費	100	100	0				100			100		
計	100	100	0				100					

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)	
長 等									
議 員									
その他の特別職	10	66						66	66
計	10	66						66	66
長 等									
議 員									
その他の特別職	11	73						73	73
計	11	73						73	73
長 等									
議 員									
その他の特別職	△ 1	△ 7						△ 7	△ 7
計	△ 1	△ 7						△ 7	△ 7

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

2. 一般職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1		2,085	1,391	3,476	630	4,106
前年度	1		2,497	1,803	4,300	894	5,194
比 較			△ 412	△ 412	△ 824	△ 264	△ 1,088

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職手当	児童手当	備 考
			773					
	本年度							
	前年度		919		51			
	比 較		△ 146		△ 51			
	区 分	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	退職手当組合	調整手当		
	本年度		201		417			
	前年度		333		500			
	比 較		△ 132		△ 83			

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員は含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 412	給与改定に伴う増減分		
		昇級に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 412	
職員手当	△ 412	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	扶養手当	
			通勤手当	△ 51
			住居手当	△ 132
			児童手当	△ 83
			管理職手当 宿日直手当 時間外勤務手当 退職手当組合負担	特殊勤務手当 期末勤勉手当 △ 146

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	学 校 関 係 給 食 員 ・ 用 務 員
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	173,750	
	平均給与月額 (円)	190,500	
	平均年齢 (才)	22	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	208,083	
	平均給与月額 (円)	240,083	
	平均年齢 (才)	27	

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度	備 考
高 校 卒	150,600	一般行政職 (円) 150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 人	構成比 %
令和2年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
平成31年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	総務課長及び総務課長経験者の職務	1. 課長、会計管理 者及び局長の職務 2. 課長、会計管理 者及び局長経験 者の職務	審議員、係長、保 育士主任、会計室 長、主幹及び保育 士主幹の職務	参事及び保育士参 事の職務	主査及び保育士主 査の職務	主事及び保育士主 事の職務

エ、昇級期間の短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
職 員 数	(A) (人)		一般行政職	
昇級に係る職員数	(B) (人)	1	1	0
号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	何号給 (人)			
比 率 (B)/(A)	(%)			
特別昇給に係る職員数				
職 員 数	(A) (人)	1	1	0
昇級に係る職員数	(B) (人)	0	0	0
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	何号給 (人)	0	0	0
比 率 (B)/(A)	(%)			
特別昇給に係る職員数				

オ. 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支		給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	1 2月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	0.000		4.500	
前 年 度	2.225	2.275	0.000		4.500	
国の制度	2.250	2.250	0.000		4.500	

カ. 定年退職及び応募認定に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875					
定年退職			47.709	47.709	制度なし	
支給率等	26.3655	33.27075				
応募認定						
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
定年退職						
国の制度	26.3655					
応募認定						

キ. 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		※ カッコ内については、必要が生じた場合のみ支給につき、上記の比率から対象除外する。	
		税務手当・(伝染病防疫作業手当)	

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	